

経済局 令和7年度 局運営方針

1 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、広域的な道路網も充実しています。また、国の「首都圏広域地方計画」において、「大宮」は東日本の玄関口として位置づけられており、総合振興計画に掲げる「東日本の中核都市」実現のため、地域活性化の推進や交流人口の拡大に向けた各種施策を推進しています。今後も、他自治体等と連携しながら、地域資源を活用・発信していくとともに、市内外の多様な交流を促進していくことが必要です。

現在、本市の人口は増加していますが、今後は人口減少に転じるとともに、急速に高齢化が進展する見込みです。このため、少子高齢化社会を支えるための社会的基盤整備が求められています。さらに、物価高などによる市内経済への影響は大きく、地域経済の成長と発展のために、地域の経済や雇用を支える中小企業の経営基盤強化に向けた意欲的な取組を支援する必要性が一層高まっています。また、商店会をはじめとした地域商業の活性化のために、地域資源や各種イベントとの連携を通じ、市内消費の拡大とにぎわいの創出に向けた取組を支援する必要があります。そうした中、戦略的企業誘致や産業集積拠点整備などの施策を展開し、新たな産業の創出や現在の産業を持続的に成長させる取組を推進することが必要です。

市内の就労状況に目を向けると、雇用を取り巻く課題は複雑化しています。女性、若年者、就職氷河期世代や中高年者等のあらゆる求職者への就労支援の充実及び求職者と市内中小企業等のマッチングを図り、人材の獲得から職場定着までの人材確保支援が必要です。

観光需要については、本市への誘客による市内経済の活性化を図るために、積極的に事業を実施する必要があります。大宮盆栽村100周年を契機と捉え、1年を通して100周年記念事業を実施することで、これからの100年に向けた飛躍の一步とします。

農業に関しては、本市も高齢化や農業就業人口の減少に直面しており、他産業と比較して生産性が劣るなど多くの課題を抱えています。農業経営を安定化させるためには、農業の担い手の確保・育成が喫緊の課題であり、農業基盤整備にも取り組む必要があります。さらに、農業所得を向上させるためには、大消費地に近接する立地特性を生かした地産地消の推進、近年ニーズが高まっているスマート農業の支援、環境に配慮した農業の振興など、幅広い支援に取り組むことが必要です。食肉中央卸売市場・と畜場では、老朽化した施設の適切な維持管理と、安全な食の供給のための継続的な衛生管理を行っていく必要があります。

(1) 東日本連携による経済交流の促進

東日本の「ヒト・モノ・情報」が集まる「東日本連携センター（まるまるひがしにほん）」を中心に、東日本地域との広域連携による効果的な情報発信と市内企業の取引拡大等を通じて、経済交流・市内経済活性化の更なる促進を図る必要があります。



東日本連携センター
(まるまるひがしにほん)

（２）広域観光周遊の促進

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、東日本地域の知名度向上、周遊促進に向け連携して取り組む必要があります。



東日本連携都市の地域資源を紹介する
Webサイト・SNS「つなぐ旅 - 東日本 -」

（３）地域資源の活用などによる都市活力の向上

商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施するイベントや共同施設整備に対する補助などの支援を行う必要があります。

また、多彩な地域資源を生かした取組により市外からの来訪者を増加させ、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る必要があります。さらに、大宮盆栽村が開村100周年を迎えることから、各記念事業を有機的に連携して実施し、地域全体を盛り上げる必要があります。



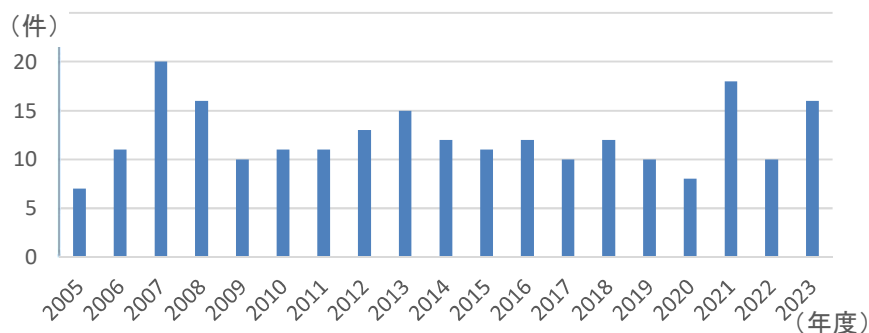
地域資源を活用した商業活性化事業

（４）戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携による産業集積拠点を創出していく必要があります。

企業立地件数
19年間 233件
(約12件／年)



企業誘致活動による立地実績(2005～2023)

（５）中小企業、成長産業の支援

今後の人口減少や生産年齢人口の減少、労働生産性の低迷等の課題に加え、物価高騰等により社会経済が変化する中でも地域が持続的な発展を遂げるために、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、独創性・革新性に優れた技術を持つ研究開発型ものづくり企業をリーディングエッジ企業として認証し、研究開発や国内外における販路拡大等を支援するほか、中小企業の事業機会を拡大し、地域産業の活性化につなげるため、医療機器等の成長産業への新規参入、オープンイノベーションによるビジネスマッチングを支援する必要があります。

さらに、イノベーション創出による産業競争力強化のため、産学官金等の連携による高度人材の育成や新技術・新製品開発に向けた支援を行う必要があります。



令和6年度さいたま市リーディングエッジ
企業認証式



国際医療機器部品展示会
COMPAMED（ドイツ開催）
さいたま市ブース

（６）就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

ライフステージにより就労条件が変化する女性や、中高年者、不安定な雇用状況にある若年者等及び就職氷河期世代など、あらゆる世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を実施する必要があります。

また、学齢期から職業・勤労意識の醸成を図り、産業人材の育成を支援する必要があります。

さらに、働きやすい環境づくりを推進するため、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図る必要があります。



就労支援施設
「ワークステーションさいたま」



早期起業家教育事業における
商品販売会

(7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

現在の本市の外国人市民は約34,000人、総人口の約2.5%であり、今後も増加すると見込まれています。令和元年度に実施したアンケート調査によると、日本人市民と外国人市民の交流の関心が高い一方で、「多文化共生」の認知状況についてはやや低い状況にあることから、日本人市民と外国人市民の交流の機会創出に取り組むとともに、国際化の進展に必要な「多文化共生」の周知に向けた啓発活動を実施する必要があります。

また、多言語生活相談や日本語教室の実施等、地域で生活するために必要な支援を得られる場を提供する必要があります。



日本語教室



日本の文化的体験を通じた交流活動

(8) 農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進

首都圏という大消費地において行う本市の都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者等の支援により担い手の確保・育成に取り組む必要があります。

また、農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた施設整備を推進していく必要があります。

さらに、農産物の安全・安心な生産や環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援を行うとともに、農情報の積極的な発信やブランド化により地産地消を推進する必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも
「紅赤」



地産地消の日ロゴマーク
毎月19日は「地産地消の日」



農情報ガイドブック
「トリトリ」

（９）食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、現在の食肉中央卸売市場・と畜場が老朽化していることから、移転再整備する必要があります。移転再整備に当たっては、効果的な展開を図るため、地域振興等につながる道の駅と一体的に整備を推進していく必要があります。



2 基本方針・区分別主要事業

東日本の中核都市を実現するため、東日本連携による経済交流や広域観光周遊の促進、地域資源を活用したにぎわいの創出により、地域活性化の推進及び交流人口の拡大を図ります。

少子高齢化社会を支える基盤整備のため、就労支援の充実や市内中小企業等の人材確保の支援に加え、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

都市農業の持続的発展のため、農業の担い手の確保・育成及び農情報の積極的な発信に取り組むとともに、安全・安心な農産物の生産等の支援を通じて地産地消を推進します。

「（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点」として、食肉中央卸売市場・と畜場及び道の駅の一体的な整備を推進します。

（１）東日本連携による経済交流の促進

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
1	総振	東日本連携の推進による地域経済活性化 〔経済政策課〕	21,822 (21,822)	23,864 (23,864)	「東日本連携・創生フォーラム」を開催するとともに、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済を活性化します。	Ⅱ-290
2	総振	地方創生に向けた東日本連携センターの運営 〔経済政策課〕	56,231 (56,231)	55,407 (55,407)	東日本連携センター（まるまるひがしにほん）を中心に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、本市と東日本地域の経済交流を活性化します。	Ⅱ-290

（２）広域観光周遊の促進

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
3	総振	東日本連携による誘客促進 〔観光国際課〕	20,228 (20,228)	25,316 (25,316)	東日本連携都市の観光資源のプロモーションを実施することで、誘客を促進し、東日本地域を活性化します。	Ⅱ-295

（３）地域資源の活用などによる都市活力の向上

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
4	新規	新たな盆栽ビジネスの創出 〔経済政策課〕	24,300 (24,300)	0 (0)	大宮盆栽村100周年を契機として、大宮盆栽の未来に向けた新たな盆栽ビジネス創出のため、ビジネスコンテストを実施します。	Ⅱ-287
5	総振	にぎわい交流館いわつき管理運営事業 〔経済政策課〕	82,341 (81,923)	77,703 (77,285)	にぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」として、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。	Ⅱ-291
6	総振	地域の特色を生かした商業活性化 〔商業振興課〕	129,058 (126,558)	130,452 (130,452)	商店街の活性化及びにぎわいの創出を図るため、地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに、商店会等が実施するイベントや共同施設整備に対する補助等の支援を行います。	Ⅱ-293

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
7	総振	さいたまスイーツの魅力の発信 〔商業振興課〕	7,088 (7,088)	7,109 (7,109)	さいたまスイーツを広くPRするため、市内お菓子工場や個店と連携したキャンペーンやイベント等を実施するとともに、WebサイトやSNSを活用して情報を発信します。	Ⅱ-293
8	拡大	市民アプリを活用した市民生活の利便性向上 〔地域活性化推進室〕	141,516 (141,516)	101,668 (101,668)	行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図ります。	Ⅱ-294
9		市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援 〔地域活性化推進室〕	258,117 (258,117)	420,000 (220,000)	デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、商店会等への加盟店手数料の補助など、市内事業者・加盟店等への支援を実施します。	Ⅱ-294
10		デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援 〔地域活性化推進室〕	571,898 (571,898)	626,608 (626,608)	デジタル地域通貨を通じた市民生活支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助します。	Ⅱ-294
11	総振	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	15,300 (14,900)	13,182 (13,182)	外国人観光客の誘致を促進するため、本市の観光資源についてプロモーションを実施します。	Ⅱ-295
12	総振	MICEの更なる推進 〔観光国際課〕	16,943 (16,943)	18,350 (18,350)	コンベンションをはじめとするMICEの誘致・開催を支援するため、主催者に対して助成や支援を実施するとともに、関係機関と連携を促進します。	Ⅱ-295
13	拡大 総振	地域資源を生かした観光の振興 〔観光国際課〕	22,154 (22,154)	9,010 (9,010)	国内外からの観光誘客の促進を図るとともに、関係人口を増加させることにより、地域経済の活性化を図ります。	Ⅱ-295
14	拡大 総振	大宮盆栽の魅力発信事業の実施 〔観光国際課、商業振興課〕	50,606 (50,606)	11,748 (11,748)	本市の地域資源である大宮盆栽の認知度向上、魅力発信のための取組を実施します。	Ⅱ-293 Ⅱ-295
15	新規	大阪・関西万博自治体催事事業 〔観光国際課〕	51,011 (51,011)	0 (0)	大阪・関西万博において、本市が誇る伝統産業である大宮の盆栽・岩槻の人形の展示、また、盆栽・人形のある暮らしの提案等を行い、本市の魅力発信します。	Ⅱ-295

(4) 戦略的な企業誘致の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
16	拡大 総振	企業立地の促進 〔産業展開推進課〕	334,351 (334,351)	355,124 (355,124)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による産業集積拠点の創出に向けた都市計画の検討等を行うとともに、新たな拠点整備に向けた詳細な検討を実施します。	Ⅱ-291

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(5) 中小企業、成長産業の支援

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
17	総振	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 〔経済政策課〕	311,840 (264,658)	324,754 (268,249)	(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、D×推進支援やブランディング支援、高付加価値サービス創出支援等を実施します。	Ⅱ-287
18	総振	創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 〔経済政策課〕	16,195 (16,195)	12,946 (12,946)	(公財)さいたま市産業創造財団等と連携し、創業・副業開始に向けた窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業間もない成長志向の事業者に向けた成長支援プログラムを実施します。	Ⅱ-287
19	新規	さいたま市産業振興ビジョンの改定とスタートアップ支援 〔経済政策課〕	18,969 (18,969)	0 (0)	本市の経済・産業政策の計画である「さいたま市産業振興ビジョン」の中間見直しを行うとともに、本市のスタートアップ支援施策の調査業務を実施します。	Ⅱ-287
20	総振	制度融資による市内事業者への金融支援 〔経済政策課〕	24,051,387 (31,530)	29,250,409 (31,808)	市内中小企業者及び創業者の経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。	Ⅱ-288
21	総振	さいたま市SDGs企業認証制度 〔経済政策課〕	19,325 (19,325)	18,930 (18,930)	SDGs企業認証制度を通じて、市内企業の持続的な成長を支援します。	Ⅱ-290
22	総振	研究開発型ものづくり企業の競争力強化 〔産業展開推進課〕	39,013 (39,013)	38,845 (38,845)	独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、イノベーション創出や国際競争力向上を支援します。	Ⅱ-292
23	総振	国内外事業展開支援の強化 〔産業展開推進課〕	75,075 (75,075)	74,466 (74,466)	企業の事業機会の拡大を図るためのビジネスマッチングを実施するとともに、欧州等における国際競争力向上を支援します。	Ⅱ-292
24	総振	産学連携等によるイノベーション創出の支援 〔産業展開推進課〕	33,122 (33,122)	38,358 (38,358)	イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携及び研究開発等の取組を推進します。	Ⅱ-292
25	総振	医療ものづくり都市の推進 〔産業展開推進課〕	49,049 (49,049)	43,246 (43,246)	研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する取組を推進します。	Ⅱ-292

(6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
26	総振	勤労者の就労環境の整備 〔労働政策課〕	19,768 (19,768)	19,726 (19,726)	勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対する補助、及び市内勤労者等を対象に労働法に関する講座の開催やガイドブックの作成を実施します。	Ⅱ-278

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
27	拡大 総振	就労支援の充実 〔労働政策課〕	86,624 (76,695)	101,332 (71,604)	求職者の世代、状況に応じた就労支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングや、女性活躍・両立支援の取組の促進等により市内中小企業等の人材確保を支援します。	Ⅱ-279
28	総振	産業人材の育成 〔労働政策課〕	5,233 (5,233)	6,312 (6,312)	市内小中学生を対象に一連の実践的なビジネス体験を実施するとともに、市内工業高校生を対象に市内企業へのインターンシップ等を実施します。	Ⅱ-279

(7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
29	拡大 総振	国際交流の機会増加及び多 文化共生意識の醸成 〔観光国際課〕	112,224 (107,765)	89,011 (85,649)	多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施します。	Ⅱ-278

(8) 農業の担い手の確保・育成、地産地消の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
30	総振	農業の担い手確保・育成の 強化 〔農業政策課〕	46,381 (22,071)	58,318 (22,420)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成、支援します。	Ⅱ-280
31	新規 総振	農業機械のシェアリング サービス支援 〔農業政策課〕	1,500 (1,500)	0 (0)	新規就農者の増加、経営規模拡大の容易化及び農業経営の高収益化を図るため、農業機械のシェアリングサービスの活用を支援します。	Ⅱ-280
32	拡大 総振	農業交流施設の着実な整備 推進 〔農業政策課〕	468,639 (23,355)	10,195 (10,195)	農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を整備します。	Ⅱ-280
33	拡大 総振	スマート農業等の推進 〔農業政策課、見沼グリー ンセンター〕	38,467 (18,307)	25,663 (18,219)	農業経営の安定化のため、ICT等の先進技術を活用した経営モデルの確立、農業者への普及啓発及び導入支援のほか担い手への農地集積を推進します。	Ⅱ-280 Ⅱ-283
34	総振	地場産農産物の流通・消費 拡大 〔農業政策課〕	7,760 (7,660)	9,071 (8,971)	安全・安心な市内産農産物の生産、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等のほか、環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援を通じて地産地消を推進します。	Ⅱ-280

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
35	総振	農業用水路の整備 〔農業環境整備課〕	106,002 (15,402)	98,424 (38,324)	農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を促進します。	Ⅱ-282
36	総振	農業基盤の整備 〔農業環境整備課〕	35,982 (2,282)	72,485 (17,385)	さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）において、ほ場の大区画化や、水路整備等を実施し、土地改良事業を推進します。	Ⅱ-282
37	総振	農地の有する多面的機能の 維持、発揮の活動支援 〔農業環境整備課〕	31,588 (7,898)	26,054 (6,516)	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動を支援します。	Ⅱ-282
38	総振	（仮称）農業及び食の流通・ 観光産業拠点の整備 〔食肉市場・道の駅施設整備 準備室〕	25,895 (25,895)	57,549 (57,549)	（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて必要な業務を実施します。	Ⅱ-286 Ⅱ-296

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
経済政策課 産業展開推進課 商業振興課 地域活性化推進室 食肉市場・道の駅施設整備準備室 観光国際課	会議等のオンライン化、ペーパーレス化	会議等をオンラインで実施することや、ペーパーレス化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	22.8
経済政策課 労働政策課 農業者トレーニングセンター 見沼グリーンセンター	紙使用量削減の実施	ガイドブックの作成部数の見直しやチラシの電子化等、紙使用量を削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	481.5
経済政策課	空調設備の修繕	産業文化センターの空調設備を修繕することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	10,495.4
経済政策課 農業者トレーニングセンター 見沼グリーンセンター	桜環境センターのグリーン電力活用	所管する施設において、桜環境センターで発電されたグリーン電力を活用することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	115,479.4
経済政策課	節電、節ガス、節水の実施	産業振興会館において、節電、節ガス、節水により、温室効果ガスの削減に努めます。	509.8
経済政策課	電気自動車の積極的活用	電気自動車の積極的活用や徒歩、自転車による移動を推進することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	2.1
農業政策課	農業関連イベントにおける脱炭素啓発チラシの配布・掲示	農業関連イベントにおいて脱炭素啓発チラシを配布・掲示し、市民の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	1,145.2
農業環境整備課	環境ブースの出展	さいたま市環境フォーラムに出展し、木材利用の促進及び森林の公益的機能を広く周知することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	350.8
食肉中央卸売市場・と畜場 観光国際課	徒歩、自転車移動の推進	ガソリン車の代わりに徒歩、自転車による移動を推進することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	21.0

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
農業政策推進事業	都市農業推進事業	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 146
農業経営支援事業	地場産農産物の流通・消費拡大	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 1,186
農業経営支援事業	農業経営安定・生産向上事業	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 190
農業経営支援事業	農業の担い手確保・育成の強化	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 380
農業経営支援事業	見沼田圃等を活用した体験型農園の推進	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 250
畜産事業	公害防止対策事業	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 115
畜産事業	畜産事業その他	過去の実績を踏まえ予算額を縮小する。	△ 106
見沼グリーンセンター管理運営事業	市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	過去の実績を踏まえ、委託業務の仕様等を見直し、予算額を縮小する。	△ 3,784
見沼グリーンセンター管理運営事業	農業振興	過去の実績を踏まえ、原材料費を見直し、予算額を縮小する。	△ 123
見沼グリーンセンター管理運営事業	春の園芸まつり（花と緑の祭典）の開催	過去の実績を踏まえ、委託業務の仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 534
中小企業支援事業	中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援	D×推進支援補助金やG×補助金の交付件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 12,000
広域連携推進事業	東日本連携の推進による地域経済活性化	過去の実績を踏まえ、事業手法を見直し、予算額を縮小する。	△ 2,042
産学連携・イノベーション推進事業	産学官金連携イノベーション創出事業	産学官金の広域連携体制が整備され、一定の目的を達成したため、委託費の予算計上を廃止する。	△ 3,850

※上記のほか、4件△202千円の見直し額あり。